



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL <https://www.aa-material.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 澤井 隆司 (TEL) 03-3458-9380
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	33,748	6.3	1,010	△17.8	943	△21.6	944	31.9
2025年3月期第3四半期	31,741	4.4	1,229	△4.7	1,202	△11.4	715	△63.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,121百万円(44.8%) 2025年3月期第3四半期 774百万円(△61.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	123.00	—
2025年3月期第3四半期	93.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	43,828	19,314	44.1
2025年3月期	40,837	18,652	45.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 19,314百万円 2025年3月期 18,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,300	13.5	2,500	30.4	2,400	27.3	1,900	—	247.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) デコール株式会社 、除外 — 社 (社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	7,778,000株	2025年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	98,254株	2025年3月期	102,611株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	7,678,056株	2025年3月期3Q	7,669,623株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2026年3月期第3四半期78,200株、2025年3月期82,800株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております (2026年3月期第3四半期80,040株、2025年3月期第3四半期88,680株)。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要に加え、雇用・所得環境の改善により国内景気は底堅く推移しました。一方で、物価上昇に伴う個人消費の低下、米国の関税政策の動向、複雑化する世界情勢などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、住宅関連市場において価格高騰により消費者の購入意欲が減退し、戸建住宅の新設着工数は前年を下回る傾向となりました。非住宅市場においても、民間企業の設備投資意欲はあるものの、着工床面積の伸び悩みが見られ、住宅・非住宅の両分野ともに弱含みの状況にあります。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、電力需要の増加を背景にプラントおよび環境・エネルギー分野の需要は堅調に推移しているものの、供給力不足や燃料・資材調達の不確実性が課題となっております。船舶分野では、液化CO₂輸送船など新領域での企業連携が進展し、事業強化に向けた取り組みが進んでおります。自動車業界では、生産は回復基調にあるものの、米国の関税引き上げによるコスト増が収益を圧迫しております。

このような経営環境の下、当社グループは、昨年度策定した2026中期経営計画に基づき、サステナビリティ課題への取り組みと成長戦略を両輪として推進し、企業価値の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は33,748百万円(前年同期比6.3%増収)、営業利益1,010百万円(前年同期比17.8%減益)、経常利益943百万円(前年同期比21.6%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益944百万円(前年同期比31.9%増益)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売については、国内において主力商品の けい酸カルシウム板「ハイラックフネン®」および内装不燃化粧板「ステンド®」「アデック®」シリーズは、建設費高騰に伴う計画の延期・見直しの影響により販売が低迷しました。一方、曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジー®ボード」は、文化・教育施設など公共施設向けの新規案件を獲得し、前年並みの販売数を維持しました。また、コンクリート調インテリアボード「BEoNA®(ベオナ®)」は、オフィス、店舗、住宅、生産施設等、幅広い用途において受注数が伸長しました。今後も市場認知のさらなる向上を図り、受注活動を強化してまいります。海外輸出では、台湾・韓国において大型案件が少なかったほか、中国の不動産不況に伴う内需低迷により、主力商品である「ハイラックフネン®」の販売は前年を下回りました。一方で「エフジー®ボード」は、高性能・高品質をアピールしたプロモーションの強化により、前年を上回る実績となりました。

さらに、昨年度に続き、M&Aにより新たに連結子会社が1社加わり、事業規模拡大や物流コスト削減、新製品開発の着手など、シナジー創出に向けた取り組みが進捗しています。

材料販売全体の売上高は13,598百万円(前年同期比43.2%増収)となりました。

工事については、物件数の減少が続く中、中小物件の積極的受注および大型物件の追加交渉に努めてきましたが、都市部の大型物件では工程遅延が多発し、売上高は減少しました。今後も物件減少による価格競争の激化が見込まれ、仕入材料や労務費の高騰、施工員不足など、工事環境は依然として厳しい状況にあります。持続的な利益確保に向け、適正価格での工事受注に努めてまいります。

工事全体の売上高は3,845百万円(前年同期比9.3%減収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は17,444百万円(前年同期比26.9%増収)、セグメント利益は1,613百万円(前年同期比8.7%減益)となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売については、船舶関連では、新造船発注が回復し、大手造船各社で手持ち工事が確保される状況となっております。自動車運搬船向けの防熱材や副資材の出荷が堅調に推移したほか、諸資材や輸送費高騰分の適正な販売価格への転嫁により、売上高は増加しました。プラント関連では、定期検査期間における「APコネクター®」のメンテナンス工事案件の獲得、緊急補修工事、LNG車両運搬船向け案件の受注が進捗し、売上高は堅調に推移しました。メンテナンス事業においても、電力会社以外の受注拡大や緊急工事案件の獲得により、受注拡大および利益率向上に貢献しております。保温・築炉関連では、大口案件が少ないものの、国内向け「レセパルHS®」の加工品受注

増に加え、ステンレスメーカー向け高温処理材搬送ロール「ディスクロール」の販売が伸長し、売上高は好調に推移しました。国内市場は、エネルギー効率改善や脱炭素化を背景に拡大傾向が続いています。環境・エネルギー関連は、ごみ焼却処理施設での基幹改良工事やメンテナンス案件の受注に加え、工期延期案件の完工も寄与したことで、売上高は大幅に増加しました。自動車関連では、米国向け輸出の関税負担増加による取引先各社の生産体制やコスト構造見直しの影響から、売上高は低調となりました。産業機械関連においては、市場回復には時間を要するものの、取引先の在庫調整が進んだことで売上高は堅調に推移しました。

材料販売全体の売上高は6,634百万円（前年同期比5.6%増収）となりました。

工事については、大型工事の完工が少なかったことに加え、メンテナンス工事も小規模定期修理が中心となり、売上高は弱含みで推移しました。下期以降は大型工事の受注が本格化し、プラント部門においても大型工事の受注を見込んでおります。工事工程、管理の徹底により利益率向上を図り、深耕営業や提案営業により他社との差別化を推進してまいります。

工事販売全体の売上高は、9,627百万円（前年同期比17.5%減収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は16,261百万円（前年同期比9.4%減収）、セグメント利益は793百万円（前年同期比4.6%減益）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は42百万円（前年同期比1.2%減収）、セグメント利益は26百万円（前年同期比0.1%減益）となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ5割を占めております。工事契約については一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である9月および3月に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては3月への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,990百万円増加し43,828百万円となりました。この主な要因は、完成工事未収入金及び契約資産が減少した一方で受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,329百万円増加し24,514百万円となりました。この主な要因は、訴訟損失引当金、支払手形及び買掛金が減少した一方で電子記録債務、長期借入金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し19,314百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2025年11月6日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665	349
受取手形及び売掛金	4,150	5,148
電子記録債権	2,243	2,848
完成工事未収入金及び契約資産	5,839	4,425
商品及び製品	2,744	3,378
仕掛品	321	364
原材料及び貯蔵品	655	926
未成工事支出金	6	5
その他	2,000	2,274
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	18,620	19,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,693	3,209
機械装置及び運搬具（純額）	2,662	2,684
土地	12,959	13,219
その他（純額）	1,850	2,419
有形固定資産合計	20,166	21,533
無形固定資産		
のれん	262	235
その他	527	741
無形固定資産合計	789	977
投資その他の資産	1,260	1,599
固定資産合計	22,217	24,110
資産合計	40,837	43,828
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,509	2,649
電子記録債務	1,772	3,517
短期借入金	3,732	3,696
未払法人税等	456	26
賞与引当金	510	315
引当金	15	10
その他	3,264	3,576
流動負債合計	13,260	13,794
固定負債		
長期借入金	668	3,794
退職給付に係る負債	2,382	2,447
訴訟損失引当金	2,097	404
役員株式給付引当金	44	58
繰延税金負債	2,358	2,188
再評価に係る繰延税金負債	158	158
その他	1,214	1,668
固定負債合計	8,924	10,719
負債合計	22,185	24,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	14,204	14,682
自己株式	△125	△120
株主資本合計	17,967	18,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	446
土地再評価差額金	344	344
為替換算調整勘定	6	△9
退職給付に係る調整累計額	72	80
その他の包括利益累計額合計	685	862
純資産合計	18,652	19,314
負債純資産合計	40,837	43,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	31,741	33,748
売上原価	24,727	26,206
売上総利益	7,014	7,541
販売費及び一般管理費	5,784	6,531
営業利益	1,229	1,010
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	22	25
為替差益	20	-
その他	32	67
営業外収益合計	78	96
営業外費用		
支払利息	51	96
固定資産除却損	34	12
為替差損	-	33
その他	20	21
営業外費用合計	106	163
経常利益	1,202	943
特別利益		
投資有価証券売却益	99	-
負ののれん発生益	-	239
特別利益合計	99	239
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	135	288
石綿健康障害補償金	23	31
特別損失合計	159	320
税金等調整前四半期純利益	1,142	862
法人税等	426	△82
四半期純利益	715	944
親会社株主に帰属する四半期純利益	715	944

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	715	944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	184
為替換算調整勘定	25	△16
退職給付に係る調整額	24	8
その他の包括利益合計	58	177
四半期包括利益	774	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774	1,121
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(訴訟)

1) 東京第1陣集団訴訟

2021年5月17日の最高裁判所判決により東京高等裁判所に審理が差し戻された建設アスベスト訴訟（東京第1陣）について、2025年8月7日に和解が成立し和解金が確定しました。これに伴い、確定した和解金と訴訟損失引当金との差額9百万円を訴訟損失引当金繰入額に計上しております。また、和解金1,216百万円を訴訟損失引当金から取崩し、和解が成立した原告に対し支払いしております。

2) 東京第2陣集団訴訟

2021年9月4日の東京地方裁判所判決に対して東京高等裁判所へ控訴しておりました建設アスベスト訴訟（東京第2陣）について、2025年8月7日に和解が成立し和解金が確定しました。これに伴い、確定した和解金と訴訟損失引当金との差額7百万円を訴訟損失引当金繰入額に計上しております。また、和解金434百万円を訴訟損失引当金から取崩し、和解が成立した原告に対し支払いしております。

3) 大阪第2陣・3陣集団訴訟

2023年7月5日の大阪地方裁判所判決に対して大阪高等裁判所へ控訴しておりました建設アスベスト訴訟（大阪第2陣・3陣）について、2025年8月8日に和解が成立し和解金が確定しました。これに伴い、確定した和解金と訴訟損失引当金との差額2百万円を訴訟損失引当金繰入額に計上しております。また、和解金331百万円を訴訟損失引当金から取崩し、和解が成立した原告に対し支払いしております。

4) 京都第2陣集団訴訟

2025年7月31日大阪高等裁判所から、当社を含めた企業5社に対する和解案の提示がありました。これに対し、提示された和解案の通りに合意に至った場合に備え訴訟損失引当金88百万円を計上しております。

5) 東京第3陣集団訴訟

2025年12月24日東京地方裁判所から、当社を含めた企業4社に対する和解案の提示がありました。当社は、当該和解案について慎重に検討しておりますが、和解案のとおり合意に至った場合に備え、訴訟損失引当金180百万円を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	9,503	6,280	15,784	—	15,784	—	15,784
一定の期間にわたり移転 される財	4,239	11,674	15,913	—	15,913	—	15,913
顧客との契約から生じる収益	13,743	17,955	31,698	—	31,698	—	31,698
その他の収益	—	—	—	43	43	—	43
外部顧客への売上高	13,743	17,955	31,698	43	31,741	—	31,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	135	197	—	197	△197	—
計	13,805	18,090	31,895	43	31,939	△197	31,741
セグメント利益	1,767	831	2,598	26	2,625	△1,396	1,229

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,396百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,476百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、大昭和ユニボード株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、建設・建材事業セグメントにおいてのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては279百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	13,598	6,634	20,232	—	20,232	—	20,232
一定の期間にわたり移転 される財	3,845	9,627	13,472	—	13,472	—	13,472
顧客との契約から生じる収益	17,444	16,261	33,705	—	33,705	—	33,705
その他の収益	—	—	—	42	42	—	42
外部顧客への売上高	17,444	16,261	33,705	42	33,748	—	33,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	63	111	—	111	△111	—
計	17,491	16,325	33,816	42	33,859	△111	33,748
セグメント利益	1,613	793	2,407	26	2,434	△1,423	1,010

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,423百万円には、セグメント間取引消去110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,534百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設・建材事業」において、D I C デコール株式会社(現デコール株式会社)の株式を取得し、同社を連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては239百万円となります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	672百万円	832百万円
のれんの償却額	8百万円	26百万円
負ののれん発生益	一百万円	239百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：DICデコール株式会社（現デコール株式会社）

事業の内容：各種化粧板、建材塗料、化粧シートの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、長期経営構想「Vision2033」の実現ならびに中長期のCSR目標である「CSR2033」達成に向け、2024年度を初年度とし2026年度を最終年度とする「2026中期経営計画」を策定して以下の主要施策への取り組みを進めております。

Ⅰ. 新ビジネスモデルとコーポレートブランドの確立による収益拡大

Ⅱ. 戦略的M&Aによる事業規模の拡大

Ⅲ. DX基盤整備による業務改革の実現

上記に記載しましたとおり、今後の持続的成長に向けた事業領域の拡大においては、戦略的なM&Aの実行を施策の柱と位置づけており、本件はその一環となります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

デコール株式会社（2025年4月1日より社名変更）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300百万円
取得原価		1,300百万円

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

①負ののれん発生益の金額

239百万円

②発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。